

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 令和5年度実施事業（令和6年3月31日現在）

No.	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	効果（事業の評価）	所 管
1	住民税非課税世帯等給付金事業【低所得者世帯給付金】【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	R6.1	R6.4	72,333,000	67,643,000	給付金を支給することで、低所得の方々の生活維持に寄与した。	町民生活課
2	住民税非課税世帯等給付金事業【住民税均等割のみ課税世帯給付金】【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	R6.3	R6.7	25,652,000	25,652,000	給付金を支給することで、低所得の方々の生活維持に寄与した。	町民生活課
3	住民税非課税世帯等給付金事業【こども加算】【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	R6.3	R6.9	8,029,000	8,029,000	給付金を支給することで、低所得の方々の生活維持に寄与した。	町民生活課
10	女川町高圧電力利用事業者電気料金支援金	①電気料金高騰の影響を受ける、町内の高圧及び特別高圧契約で電気供給を受けている中小企業及び個人事業主に対し、支援金を交付することで、事業継続を支援する。 ②対象となる中小企業及び個人事業主への支援金 使用量1kwh～2万kwh：200千円 使用量2万kwh～4万kwh：500千円 使用量4万kwh～6万kwh：800千円 使用量6万kwh～：1,200千円	R6.1	R6.3	31,600,000	13,609,000	本事業により支援金を交付したことで、電気料の値上げの影響が極端に大きい高圧電気利用事業者の厳しい経営状況の改善に繋がり、値上げの影響を軽減することができた。 高圧電気利用事業者の多くは本町の主要産業である水産関連事業者であり、様々な業種と密接に関連しているため、町内経済全体の底上げにも寄与するものとなった。	産業振興課
合 計					137,614,000	114,933,000		